

2022 年 1 月 31 日

**三芳町における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結
～脱炭素社会の実現を目指して～**

三芳町
大東ガス株式会社
東京ガス株式会社

三芳町（町長：林 伊佐雄）、大東ガス株式会社（社長：清水 宏之介、以下「大東ガス」）、東京ガス株式会社（社長：内田 高史、以下「東京ガス」）は、本日、「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」（以下、「本協定」）を締結しました。

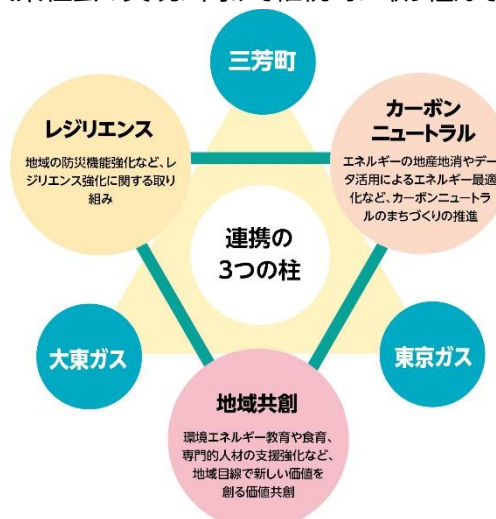
2021 年 6 月に改正地球温暖化対策推進法が施行され、脱炭素社会の実現に向けて地方自治体における取り組みが求められる中、三芳町では、総合計画の基本理念に「持続可能なまちづくり」を掲げ、すべての施策に SDGs の目標を紐づけて取り組んでいます。

本協定は、三芳町、大東ガスおよび都市ガス卸供給元である東京ガスの 3 者が相互に連携し、脱炭素社会に関する知見や技術を活用し、「カーボンニュートラルのまちづくり」を目指すものです。今後 3 者は、定期的な協議を通じ、具体的な実施内容を決定していきます。

【本協定における連携事項】

- （１） カーボンニュートラルのまちづくりに関する事項
- （２） エネルギーの地産地消に関する事項
- （３） エネルギーデータの活用等によるエネルギー最適化に関する事項
- （４） 地域の防災機能強化などレジリエンス強化に関する事項
- （５） 地域の目線で新しい価値や営みを創る価値共創に関する事項
- （６） 学校等における環境エネルギー教育や食育等を通じた啓発活動に関する事項
- （７） 各種取組における専門的人材の支援強化に関する事項
- （８） その他三芳町民のサービス向上に関する事項

三芳町、大東ガス、東京ガスは、本協定に基づき、カーボンニュートラルのまちづくりを含めたさまざまな分野で連携を強化し、脱炭素社会の実現に向けて継続的に取り組んでまいります。



■三芳町 町長 林 伊佐雄 コメント

三芳町には、江戸時代から 320 年にわたり続く循環型農法や平地林が残り、持続可能な発展という想いが根付いています。2019 年 11 月に SDGs のまちづくり宣言を行い、持続可能なまちづくりを進める中、3 月にはゼロカーボンシティ宣言を予定しています。今後、現在検討が進む藤久保地域拠点整備での再生可能エネルギーの導入をはじめ、公共施設での環境負荷の低減に取り組むとともに、フォレストシティみよし構想を策定し、住民、事業者、町が一体となって、循環型社会の実現を推進してまいります。そのような中で、本協定では地域密着型で町内のエネルギー供給を支える大東ガス、業界で先駆的な取り組みを進める東京ガスの新たな後ろ盾をいただき、災害時の対応や防災拠点の強化、学校での環境・エネルギー教育の展開、再生可能エネルギーの発展など、広い分野での協力体制を期待しています。

■大東ガス株式会社 代表取締役社長 清水 宏之介 コメント

昨年創業 60 年となった大東ガスは三芳町に都市ガスの供給を開始してから 50 年、三芳町に本社を置いてから 40 年を迎える地元のエネルギー企業です。これまでに埼玉県南部地域各所をはじめ関東地方各地で都市ガス事業を展開するまでに成長してこられたのも三芳町の皆様に育てていただいたおかげと感謝しております。

三芳町の総合計画において、地球温暖化対策、再生可能エネルギーの普及促進、環境教育の推進、産業ゾーンおよび拠点ゾーンの整備などが進められている中、まずはカーボンニュートラル都市ガスや CO₂ フリー電気をはじめとするご提案や、産業基盤整備におけるエネルギーサポート、さらには、フォレストシティみよし構想、循環型農法等を中心とした、まちづくりに多角的に貢献してまいります。

今回の協定により、新たなまちづくりのための協力体制を築き、第一歩として三芳町のカーボンニュートラルへ向けたまちづくりにお手伝いができることは、地元のエネルギー企業として大変光栄なことです。都市ガスの卸元である東京ガスより幅広いソリューションのご提供も合わせながら、三芳町、町民の皆様との絆を深め、豊かな社会と明るい未来の実現に向けて今後鋭意取り組んでまいります。

■東京ガス株式会社 執行役員 広域エネルギー事業部長 小西 雅子 コメント

今回の包括連携協定は、東京ガスが地方自治体および地元企業と「カーボンニュートラルのまちづくり」の実現に向けて締結する埼玉県初の協定となります。東京ガスは、グループ経営ビジョン「Compass2030」において、グループの事業活動全体で、お客さま先を含めて排出する CO₂ をネット・ゼロにすることに挑戦することを掲げています。脱炭素社会の実現に向けた「ソリューション・プロバイダー」として地域社会を構成するさまざまなステークホルダーの皆さんに寄り添い、「カーボンニュートラル」「レジリエンス」「地域共創」等の観点から地域の課題解決に取り組んでまいります。



以上

2024 年 2 月 13 日

富士見市における「富士見市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた包括連携協定を締結

富士見市
大東ガス株式会社
東京ガス株式会社

富士見市（市長：星野 光弘）、大東ガス株式会社（社長：清水 宏之介、以下「大東ガス」）、東京ガス株式会社（社長：笹山 晋一、以下「東京ガス」）は、このたび、「富士見市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた包括連携協定（以下、「本協定」）を締結しました。

富士見市は、2022 年 4 月 10 日に「富士見市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2023 年 3 月に策定した「第 3 次富士見市環境基本計画」において、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。

本協定は、3 者が相互に連携のもと、脱炭素に関する知見や技術を活用し、脱炭素のまちづくりを目指すものです。今後、3 者による定期的な協議を通じ、具体的な施策を計画・実施してまいります。

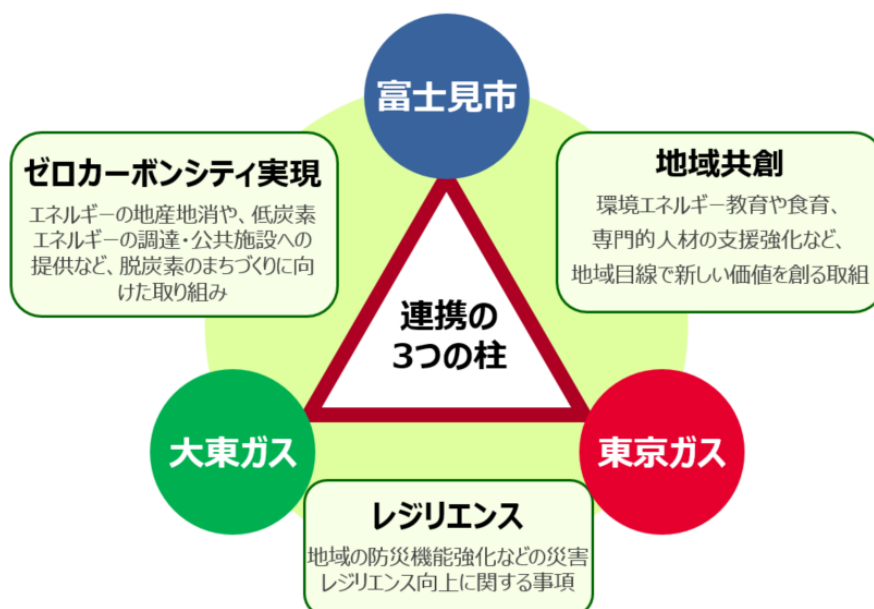


（左から 大東ガス社長：清水宏之介、富士見市長：星野光弘、東京ガス広域エネルギー事業部長：馬場敏）

【本協定における連携事項】

- (1) ゼロカーボンシティ実現に向けた取組のトータルコーディネートに関する事項
- (2) エネルギーの地産地消に関する事項
- (3) 低炭素エネルギーの調達や公共施設等への提供に関する事項
- (4) エネルギーデータの活用等によるエネルギー設備や運用などの最適化に関する事項
- (5) 地域のレジリエンス強化に関する事項
- (6) 地域の目線で新しい価値や営みを創る価値共創に関する事項
- (7) 学校等における環境エネルギー教育や食育等を通じた啓発活動に関する事項
- (8) 各種取組における専門的人材による支援強化に関する事項
- (9) その他ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みの推進に関する事項

3 者は、本協定に基づき、脱炭素のまちづくりを含めたさまざまな分野で連携を強化し、脱炭素社会の実現に向けて継続的に取り組んでまいります。



包括連携協定イメージ

■富士見市 市長 星野 光弘 コメント

富士見市は、2022 年 4 月 10 日に開催した市制施行 50 周年記念式典において、「富士見市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、地球温暖化対策を推進することといたしました。

近年、世界的規模で地球温暖化による問題が深刻化しており、気候変動対策や自然環境の保全など、地方自治体における取組みが求められる中、2023 年 12 月に市内に本社を移転された大東ガス、全国の様々な脱炭素に関する知見を所有されている東京ガスと富士見市の連携は、本市のゼロカーボンシティ実現に向けた、大きな一歩になると期待しています。

今後、エネルギー施策はもとより、様々な取組みを進めることで、水と緑に恵まれた暮らしやすいこの富士見市を次世代にしっかりと引き継いで参りたいと思います。

■大東ガス株式会社 社長 清水 宏之介 コメント

当社は、創業から63年を迎え、富士見市をはじめ埼玉県を中心に都市ガスを約12万件、電気を約1万3千件のお客様にお届けしている地元のエネルギー会社です。2023年12月に本社を富士見市に移し、新たな一歩をスタートしました。当社がこれまで成長してこられたのも富士見市をはじめとする地域の皆様のおかげと感謝しております。

今回の協定により、富士見市の「脱炭素のまちづくり」と暮らしやすい未来の実現に向けて連携させていただくことは、地域のエネルギー企業として大変嬉しく光栄なことであると思っています。

富士見市の第3次環境基本計画において、脱炭素のまちづくりの推進、再生可能エネルギーの活用推進、環境教育・環境学習の推進、安全で快適なまちづくりの推進等が掲げられている中、この包括連携協定を通じて、太陽光PPA事業、EVのカーシェアリング、カーボンニュートラル都市ガスやCO₂フリー電気をはじめとする脱炭素化に向けた取り組みのご提案、さらに災害時のレジリエンス強化に資する取り組みのご提案等を行っていくことで、富士見市の住みよいまちづくりと地域課題の解決に貢献してまいります。

■東京ガス株式会社 広域エネルギー事業部 事業部長 馬場 敏 コメント

今回の包括連携協定は、東京ガスが地方自治体および地元のエネルギー供給事業者と「脱炭素のまちづくり」に向けて締結するものです。このような包括連携協定の輪が幾重にも広がり、東京ガスが有する様々な知見、経験を水平展開することを通じて、パートナーの皆さまの取り組みをさらに加速できることを大変嬉しく思っています。

東京ガスは、グループ経営ビジョン「Compass2030」において、グループの事業活動全体で、お客さま先を含めて排出するCO₂をネット・ゼロにすることへの挑戦を掲げています。カーボンニュートラルの実現に向けた「ソリューション・プロバイダー」として地域社会を構成する様々なステークホルダーの皆さまに寄り添い、地域の課題解決に取り組んでまいります。

以上



2024 年 5 月 23 日

「志木市ゼロカーボンシティ」実現に向けた包括連携協定を締結

志木市
大東ガス株式会社
東京ガス株式会社

志木市（市長：香川 武文）、大東ガス株式会社（社長：清水 宏之介、以下「大東ガス」）、東京ガス株式会社（社長：笹山 晋一、以下「東京ガス」）は、このたび、「志木市ゼロカーボンシティ」実現に向けた包括連携協定（以下、「本協定」）を締結しました。

志木市は、2024 年 4 月 26 日に「志木市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

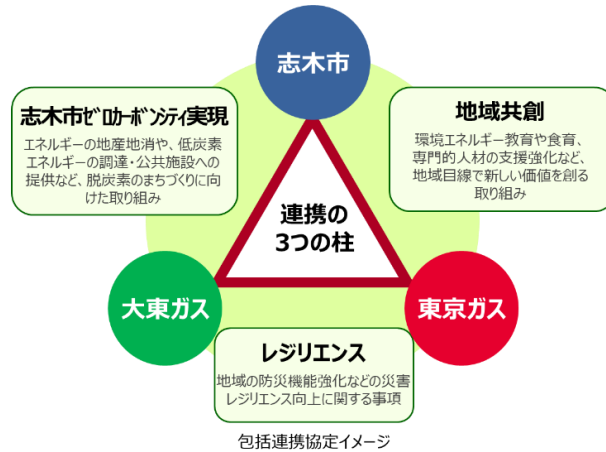
本協定は、3 者が相互に連携のもと、脱炭素に関する知見や技術を活用し、脱炭素のまちづくりを目指すものです。今後、3 者による定期的な協議を通じ、具体的な施策を計画・実施していきます。



（左から 志木市長：香川武文、大東ガス社長：清水宏之介、東京ガス常務執行役員：小西雅子）

【本協定における連携事項】

- （1）「志木市ゼロカーボンシティ」実現に向けた取り組みのトータルコーディネートに関する事項
- （2）エネルギーの地産地消に関する事項
- （3）低炭素エネルギーの調達や公共施設等への提供に関する事項
- （4）エネルギーデータの活用等によるエネルギー設備や運用などの最適化に関する事項
- （5）地域のレジリエンス強化に関する事項
- （6）地域の目線で新しい価値や営みを創る価値共創に関する事項
- （7）学校等における環境エネルギー教育や食育等を通じた啓発活動に関する事項
- （8）各種取り組みにおける専門的人材による支援強化に関する事項
- （9）その他「志木市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取り組みの推進に関する事項



■志木市 市長 香川 武文 コメント

志木市は、2024年4月26日に、「志木市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、地球温暖化対策を推進することといたしました。

近年、世界的規模で地球温暖化による問題が深刻化しており、気候変動対策や自然環境の保全など、地方自治体における取り組みが求められる中、埼玉県を中心に事業展開し、環境にやさしいクリーンなエネルギーを安全に安定して供給している大東ガス、EV導入支援や防災システム構築支援など全国の脱炭素に関する知見を所有されている東京ガス、及び志木市の連携は、本市のゼロカーボンシティ実現に向けた、大きな一歩になると期待しています。

今後、この度の協定締結を機に、エネルギー施策はもとより、小・中学校を対象とした環境教育等の取り組みも進め、新河岸川や柳瀬川が流れる水と緑、人と自然が調和した暮らしやすいこの志木市を次世代にしっかりと引き継いでまいりたいと思います。

■大東ガス株式会社 社長 清水 宏之介 コメント

当社は、創業より63年目を迎え、志木市をはじめ埼玉県を中心に都市ガスを約12万件、電気を約1万3千件のお客様にお届けしている地域のエネルギー会社です。当社がこれまで成長・発展してこられたのも志木市をはじめとする地域の皆様のおかげと感謝しております。

そのような中、志木市におかれては、2024年4月26日に「志木市ゼロカーボンシティ宣言」を表明するなど、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しており、今回の協定締結により、志木市のゼロカーボンシティ実現に向けて連携させていただくことは、当社にとって大変嬉しく光栄なことであると思っております。

また、志木市の「第三期志木市環境基本計画」において、「ずっと住み続けたい、人と川で彩る快適なまち」を望ましい環境像とし、その実現のため、環境問題対策、災害対策、自然環境保全、環境教育の推進の4つの基本目標を掲げられた中、この包括連携協定を通じ、環境エネルギー教育による啓発活動、太陽光PPA事業、カーボンニュートラル都市ガスやCO₂フリー電気をはじめとする脱炭素化に向けた取り組みに加え、災害時のレジリエンス強化に資する取り組みのご提案等を行っていくことで、未来につながるまちづくりに貢献してまいります。

■東京ガス株式会社 地域共創カンパニー長 小西 雅子 コメント

当社は、東京ガスグループ2023-2025年度中期経営計画「Compass Transformation 23-25」において、「エネルギー安定供給と脱炭素化の両立」「ソリューションの本格展開」を掲げ、多くの企業・自治体の皆さまとの協業を通じ、カーボンニュートラルの実現等に向けた取り組みを進めております。昨年11月には、エネルギーの枠を超えてお客さまが抱える課題を解決するソリューションブランド「IGNITURE（イグニチャー）」を立ち上げました。

本協定の締結により、ゼロカーボンシティの実現を目指される志木市・大東ガスとともに、当社グループが創業以来培ってきたお客さまとの「信頼」や「地域密着力」を活かし、脱炭素社会の実現に向けて連携できることを大変うれしく思います。

今後も、カーボンニュートラルの実現に向けた「ソリューション・プロバイダー」として地域社会を構成する様々なステークホルダーの皆さまに寄り添い、地域の課題解決に取り組んでまいります。

以上